

石渡貞雄著

農業理論入門

― 独占資本段階の農業理論 ―

白川 清

戦後つぎつぎに注目すべき農業問題にかんする理論的研究を發表されてきた石渡教授は、それらの集大成ともいわれるべき『農業理論入門』を刊行された。いうまでもなくこれはマルクス主義経済学に立脚する農業理論であるが、それは単に従来の農業理論をやさしく書き替えたり解説した「入門書」ではない。この書の主な目的は「まちがいを犯すかもしれないが、思いきつて今日有効性をもつマルクス主義農業理論とはこのようなものでなければならぬ」といった理論を従来の理論の検討をとおして創造（Ⅱ頁）しようとするところにある。したがって従来の農業理論を要約しているのは第一章である。第二章では、序説での産業資本段階での農業理論の有効性は独占段階になると制限されてくるという問

題提起にたいして、独占段階における農民層分解の傾向を数図について検討される。その結論として、農民層の分解傾向は産業資本主義段階と異つてきたから、従来の理論では不十分であり、農業理論のまづたき有効性をとりもどさなければならぬと結ぶ。したがって第三章は、独占段階において全く有効なマルクス主義農業理論を、広範な理論的検討にもとづいて体系的にうちたてられている。つづく第四章は右の体系化された独占段階の農業理論を日本農業に適用し、かつ旧来の日本農業にかんするマルクス主義理論を批判されている。

右のごとき構成のこの書は、たんに入門書ではなく、農業理論の新たな発展・独占段階のそれを体系的にうち立てることを試みた専門書といつていい。そして私はこの書を、戦後の数多い農業理論にかんする著書のうち、筆頭グループの一つに数えられるべきであると思う。他の面からいえば、マルクス経済学派の旧い型の農業理論に固執して、それにはずれたことをいう理論を「打撃」することで満足していた多くの「教条主義」者にたいしては、このうえもない鉄鎚でもある。なおまた、たしかに教授の見解は全く目新らしいものではなく、これまでも故栗原教授や大内力教授等に代表される見解にもみられるわけであるが、このように大膽にかつ独占資本段階の全構造的見地から云い切られたという点において、まさに画期的であるといわねばならない。

石渡教授はまず、「両極分解論」によつて代表せられる旧来のマルクス主義農業理論が、もしも今日のごとき独占段階においてはその有効性が「制限ないし失われようとしている」ならば、実際に役立たない理論になつてしまつたという「意味で危機に立つている」(二・三頁)といわれる。そして広範な検討をされたのちに「従来までのマルクス主義農業理論は、その有効性をいぢりしく制限されてきた……半ば死ぬより外ないもの」(九四頁)であるかのであるが、それは「従来までの資本に対応した農業の矛盾とそれを克服するための農業理論の終局的目的では、独占資本段階の矛盾を革命的に解決するためにはすでに極めて有効性を制限され」(二二四頁)てしまつたからである。このような意味からして、いまや「従来のマルクス主義農業理論のたんなる拡張解釈では」通用しないものになつた、と結論される。

教授がこのように結論された最も重大な理由は、農民層分解の傾向が産業資本主義の段階では両極分解であつたし、完全に資本と賃労働にまでならないにしてもつねにその方向を指向していたけれども、独占資本の段階になるとこの両極分解の傾向は停滞し、さらに中農肥大化傾向をさえ生みだす、という現実分析に立脚していられるのである。すなわち教授は、主として一九世紀七〇年代以降における英・仏・独・日・米等における農民層分解傾向を統計的に検討されている(これについては同教授著『農民分

解論』に詳しい)。そして「以上の資料分析の結果、独占資本段階になると……産業資本段階までの農民層の両極分解に重大な変化がおきていることが、みられる」(八八頁)。

まず(A)先進資本主義国においては、「両極分解の傾向が一般的に停滞しむしろ後退化しているのであるが、これを全体的に詳しくいうと」(一)は、すでに資本家的農業経営になつているものの農民経営への逆分解……全体的にいって資本家的農業経営の減少となつて……(二)は農民層から労働者階級に分解してゆく傾向であるが、これは……ほぼ産業資本段階と同じ性格をもつといつてまちがいない。(三)は農民の経営の中心をなす中農層であるが、……資本主義の産業資本段階はこれを上と下とに分ち・分解させて、一番少ないものにしつつあつたのであるが、独占資本段階になるとふたたび……一番肥大する傾向に逆転する(八九頁、傍点筆者)つまり先進国では、簡単にいつて「資本家的経営の矮小化→中農肥大化傾向」となり、産業資本段階での傾向が逆転された。

つぎに(四)後進国についてみると、先進国とは異なつて、産業資本段階においても農業の資本主義的経営への発展は少く、一般的には農業が小農民の経営として止まつていた。「そこに、独占資本が支配する段階になると、農民層分解は、一層資本家的農業経営にむかつての発展はのぞみえないこととなる。……その発展の可能性を奪いとられる……その現象形態として、農業の家族的

経営とりわけ中農層の一貫した肥大化……」(九〇頁)がみられる。ここでは資本家的経営は極めて少なかったが、独占段階になるとそれが逆分解傾向をとり農業労働者数が減少するとともに、富農的経営も減少して不安定な家族労働を中心とする中農層が増大する、という点で先進国と同様の傾向を示す。以上のごとく先進国と後進国について一貫していえることは、貧農→労働者化という農民層分解の一面は不変であるが、産業資本段階の富農→資本制農業という他面は独占段階になると資本制農業・富農→中農肥大傾向に変えることになる。

このように農民層分解傾向を逆転させた原因は、けつきよくは独占資本による「最大限利潤」の獲得にある。

まず(A)先進国についてみると、農業の資本家的経営は発展するとはいへ工業より著しく後れ、とくに「重要な生産対象でありまた生産手段であるところの土地が普通の資本ほど簡単に調達できない……このために、現実が要求している生産量を満たすことができない。需要に対して供給がおくれてゆく」(一一三―一二頁)のである。にもかかわらず工業はますます多量の原料を要求し、かつ都市人口の急速な膨脹は食糧需要を旺盛化するために、農産物価格は高値にならざるを得ない。「しかし、資本は、かかる高い代償の支払いを拒否するから、おさまられてくる。また、その代償を拒否するだけの圧力をもつようになつてくる。このとき

が、独占資本の段階になつてきたときである」(一二七頁)。独占資本が海外の安価な農産物を輸入したり、不等価交換、シェーレ、国家的収取等を通して「低農産物価格→低賃銀→高利潤」を実現するようになると、先進資本主義諸国でも中農肥大傾向に逆転せざるを得ない。

このことをさらに農業内部的にみるならば、次のような事情にもよつてゐる。まず第一に、一般に資本制農業経営が積極的に発展する場合には、中農層や零細な農業経営者が排除されてゆく。このつぶされる小農民はけつきよく労働者化せざるを得ないのであるが、「独占資本段階では都市で容易に職にありつけるということもまずありえないので困ヤシリして土地に経営にしがみつくであらうし、そしてその場合しがみつく限界として極めて低い労働水準の確保というところであつてみれば、利潤、ベイスを必要とする経営がそれをなかなかうちたおしえないのは明白なところであらうからである」(一七九頁、傍点筆者)。このように競争のベイスが異なつた事情のもとでは農業経営の集中は困難であるばかりか、むしろ利潤ベイスの大経営が分厚して低労働水準をベイスとする中小経営を増大することになる。第二に中農層と貧農層との間では、「前者とも労働者層という同一のベイスでの競争のために、生産手段や設備のすぐれてゐる……のほうが必要的に強いといえる。このため、貧農層を圧迫してゆく」(一八〇―一

頁)から中農層が増大する。「以上の点について私もほぼ賛成であるが、より基本的に独占段階の経済構造の特質からの解明が必要であると痛感する。」

つぎに(4)後進国における中農肥大化傾向の原因である。後れて資本主義的関係が発達するところでは、「はじめから強力な先進国との競争関係のなかに立たされる……すなわち、資本力、技術等などに、勝ちえない。ここからは、非合理的低賃金が唯一の競争の手段となる」(一八二頁)から、低賃銀をもつて対抗しかつ永くそれを維持せざるをえない。さらにまた、「後進国は、はじめから先進国の高度な生産手段を移植させてゆくの、……先進国における資本の原始的蓄積としてのエンクロージャの必然性も、相当弱いといつてよい。」(一八三頁)から、後進国ではエンクロージャによつて大量の小農民を裸にしてしまう必要はない。逆にいえば小農民は、農業外の雇傭が急速に拡大しないために、永く零細規模の農業経営にしがみつかざるをえない。かくして後進国では第一に、小農民を土地から追放して、そのあとへ大農場を創設するという資本制農業の発達は弱く、むしろ例外的たらざるをえない。また第二に、工業の有機的发展が始めから高度であるために雇傭力が小さく、農業では過剰人口が滞流しているために国全体の賃銀水準は極めて低い。このような事情からして後進国では、小農民の農業の拡大再生産をひきおこすことになら

ざるをえない。この傾向は独占段階では一そう強められてゆく。

石渡教授の中農肥大化傾向、したがつてまた独占段階における農民層分解の傾向と、その経済的理由づけは大まかにいつて以上のごとくである。いうまでもなく、この農民分解の傾向は単に一時的なものでなく、独占段階において恒常的な方向である。だからこそ「マルクス主義農業理論の有効性は、今日においては制限され半ば失なわれた」といわれるのであろう。しかしひるがえつて考えてみると、中農化傾向をとらえてそれが独占段階においては独占の圧力によつてそうならざるをえない、と理論的に把握したのは石渡教授だけでない。すでに戦前において故栗原博士はその著『日本農業の基礎構造』においてとらえ、『現代日本農業論』において理論的にもほぼ完成され、『農業問題入門』においてかなり普遍的なものとしてのべられてゐる。また大内教授も、農民層分解の方向は単に両極分解だけでなく、小農が小農として止まらざるをえない・小農の再生産という方向もある、という観点から両極分解論を批判したのであつた。たとえば大内教授の『日本資本主義の農業問題』や『農業問題』その他にみられよう。さらに綿谷超夫氏は『日本農業における中農層の形成』(『本誌』第五卷第二号)も、これに属するすぐれた研究である。「拙稿「資本主義の発展と地主制」(『本誌』第一〇巻第一号)もまた、そういう観点に立つている。」

このように独占段階になると、農民層分解の方向が両極分解ではなく中農肥大傾向をとらざるをえないことは、石渡教授の独創という必要もないし、教授自身もそう考えておられるであらう。ところで、私が教授のこの著書をきわめて優れたものであるというのは、次の点にある（ここでのべない疑問や批判点を除いて）。まず第一に、従来までの諸見解は主として日本資本主義の農業問題を研究することによつて、両極分解の中農肥大化（または小農として止まらざるをえない）への転化が、理論的に扱かれていた。たしかに大内教授もいうように、一国の農業問題の理論的研究は決してその国にのみ適用するだけでなく、他の国にも多かれ少かれ通用しうるものである。とはいへ石渡教授はこの著書で、目的意識的に独占段階の農民層分解の方向一般として云い切られたという点にある。第二には、その理論が単に農民層分解の一般傾向がそうであるというのではなく、第三章とくに「二、独占資本と農業理論の課題」（九五頁以下）に示されているように、広範な理論に根拠づけられている、ということである。

第三に、権威あるマルクス主義理論を「具体的条件を無視して、形式的に適用する……教条主義」（九七頁）はマルクス主義理論の発展に資するものでなく「死んだ学問」であるといわれる。さらに「レーニンの生きていた時代にすでに農民層の両極分解への方向は歪められてきていた。……この点をレーニンは、とくに否定

しようとしているのだ」（一〇〇頁）という批判に立つて、独占段階での農業理論を一般的に展開されたという点である。もつともこのことは、教授も指摘されているように産業資本主義のもとにおける農業理論が誤つているというのではなく、経済構造の変化した独占段階にまで、差別に引きのばして適用しようとする態度が間違ひである、という意味にすぎない。

この書の優れた意義は、右の諸点だけではなく、それを基礎として「農業理論」の終局的目的もまた、異なつてきたという点にまで敷衍されている点である。それはこうである。産業資本の段階では、農民層の両極分解が貫徹されているのであつて、たとえ小農民が多かれ少かれ残存していたにしても、つねに両極に分解する方向をとつていく。したがつて「そこでのマルクス主義農業理論の終局的目的は、大多数の農民層がプロレタリアに零落してゆくことと、農業内に生ずる資本主義的階級矛盾の必然性を法則として示すこと」（二一五頁）であり、かつて農民層の中心をなしていた独立自営の中農層は消滅せざるをえない、ということをも明らかにすることであつた。ところが独占段階になると、この分化・分解すべき中農層が逆に増大化する傾向になる。この中農層の増大は農業の発展過程ではなく、停滞または衰退してきたから生じたものである（一七八頁参照）。したがつて彼等の存立は決して安定したものではなく、「つねに零落への不安をいだか

せたり、生活を切りつめねばならぬといった矛盾」（九四頁）が強く窺いかぶさっている。しかしこの中農層・一般に小農とは、資本家でも労働者でもない中間層であつて、厳密な意味での一階級を構成するものではない。けれども農業が衰退し中農層が不安定な存在であるということは、農業が全体として独占資本の強い収取をうけていることに最大の原因があるのであるから、「そのかぎり、独占資本に対し全農業経営者は「一種の階級」となる」（二〇五頁）、といつてよい。この段階においては、かつての資本と賃労働という基本矛盾が第一義的矛盾であつたのが、独占と「一種の階級」としての全農民の対立が第一義的な矛盾になつてくる。したがつて「独占資本段階でのマルクス主義農業理論の終局的目的は、まず第一義的に農業の衰退化という法則を明らかにすることである。……同時に、それと不可分に結合しているそこでの農民層の分化・分解の歪曲化を明らかにし……労農同盟の性格と形態を明らかにすることである」（二一五―六頁）、と石渡教授は結ばれる。もつともこのことは、決してこと新しいものではなく、これまでも多数の人がいつていることであるが、教授が一般的にかつば範な理論を駆使して統一的にのべられたことは、混乱した論議がなされている今日の状態にとつて大いに意義あることであらう。

以上は『農業理論入門』の中心的な内容を、私なりの理解にも

とづいて紹介した。これはすぐれた著書である、とともにこれまでに若干指摘したように、また他の大きな問題（たとえば後進国における独占と封建的結合、また日本の場合についての理解）についても、私なりの批判がある。「それはかえつて私が阪本椿彦著『日本農業の経済法則』（本誌第一〇巻第四号）を批判した論稿の四以下の観点とほぼ共通する問題である。」また産業資本段階の農民層分解についての理解や、「農業理論における概念装置」等についても疑問が多い。とくに独占段階においては従来の農業理論はその有効性を制限されて単なる拡張解釈では通用しないことを石渡教授はとくに強調されているが、むしろ宇野教授がのべられているように「原理論」、「段階論」、「現状分析論」という点から考えるべきであらうと思われる。しかしこれらの諸点について、ここで直ちに問題にする必要はない、というほどにこの書を高く評価したい。

（一九五七・九・二）